資料５

「現行３要領・指針に基づく教育・保育の成果と課題について」

港北幼稚園、ゆうゆうのもり幼保園
園長　渡邉　英則

３要領・指針の改訂を受けて、現場の受けとめや理解、実践の状況などについて

特に伝えたいこと

幼児教育でこれまで特に大事とされてきた「学ぶことは面白い」「成長する（できない、わからないことができるようになる、わかるようになる））ことは楽しいことだという子どもの生き生きした姿がこじんまりしてきた感がある。また社会全体に、幼児教育・（保育）の魅力が失われつつあるという厳しい現実を感じている。

この危機感の中で、改めて「幼児教育の意味」を考える必要性を感じている。

１．制度面から

・３要領・指針の改訂を受けて、大きな方向として、乳幼児期の保育は「子どもの主体性を大事にした教育・保育」に変わろうとしている流れはある。

・とはいえ、幼稚園、保育園、幼保連携型認定こども園という施設類型や、公立、私立、企業といった様々な経営主体がある中で、教育・保育の内容等は依然として多様のままである。（幼児教育・保育の基本を押さえないままに、少子化で各施設が園児獲得競争を激化していけば、１００園あれば１００通りある今の教育・保育がさらに過熱しかねない危険性もある）

・私立幼稚園と幼保連携型認定こども園、二園の園長を務めている立場から、教育・保育の現状を俯瞰すると、３要領・指針の改訂で幼保、認定こども園の一層の整合性がはかられたというよりも、それぞれの制度が別になっていることの弊害を感じることが多い。

・少子化の流れを受けて、都市部の幼稚園の園児減少が著しい。その中で、保護者は、必ずしも、３要領・指針の教育・保育を行っている、または行おうとしている園に、子どもを通させようとするわけではない。（３要領・指針の考え方が、保護者には理解されていない実態がある）

・子育て支援に対しての施策が充実してくる一方で、できるだけ早くから保育園に子どもを預けたいなど、子育てを外注しようとする保護者の傾向は大きくなってきている。

２．子どもたちの現状

・少子化、コロナ禍といった社会の変化が子どもの育ちに与えた影響は大きい。

・人は生まれた時から主体性をもっているはずだが、コロナ禍があったことで、遊びの大事さや、人やものとのかかわりの中で育つことが保障されてこなかった子どもがさらに増えてきた。

・そのため、子どもの育ちの格差が顕著になっている傾向を感じている。また「発達障害」が疑われる、いわゆるグレーゾーンの子ども達も多くでてきている。

・この現象は、幼稚園教育の基本である一人一人に応じた保育が実現されていないことを意味している。（本来は、１００人の子どもがいたら１００通りの教育・保育の実現がなされるべきで、これが個別最適な学びや協働的な学びの基本になる。小学校以上には一人１台のタブレットが配置されたが、乳幼児期

には自然との触れ合いも含め、小学校以上に、個々の子どものやりたいこと、夢中になることと出会えるような、更なる豊かな環境が身近な形で整えられるべきである。）
・これからも「みんなと一緒」が過度に求められる限り、配慮の必要な子どもなど多様な子どもがともに育つ共生社会の実現はさらに難しくなってきている。

３．実践しての状況
・子ども達に「資質・能力の育成」が求められるのであれば、乳幼児期は、特に個々の資質が発揮できる環境や遊びが不可欠である。その一方で、園庭や自然環境がないような園もあれば、園庭があっても安全だけが優先され、遊びや挑戦が過度に制限されている園もある。
・教師・保育者不足の中で、子ども理解を深め、子どもの声を聴いて、幼児教育・保育を展開していく力を発揮する教師・保育者の育成ができていない状況がある。
・保護者の価値観が多様で、トラブルを過度に避けなければならないため、子ども同士のかかわりが十分に育っていかない実態もある。保護者とともに子どもを育てていくような仕掛けが必要である。
・保育者同士のマネジメントがより重要になってきている。働き方改革もあって、教師・保育者同士が子どものことを話し合う、また育ち合う機会・時間が減少している。また研修の時間の確保も難しくなっている。
・３要領・指針の教育・保育は、行政等からの指導という形ではなく、個々の園、教師、保育者が実現していく動きを応援する仕組みつくりが急務。指導、監査だけでは、現場はよくならない。

４．今後、行政等に期待すること
・今の子どもの育ちを考える時に、3歳からの幼児教育だけでは子どもの育ちを保障することは難しい。すでに３歳までに様々な育児環境や保護者の考え方がある中で、「子どもを愛おしいと思える健全な親子関係」や「個々の子どもが他者やものなどとかかわる楽しさを知る」等を、できるだけ早い時期に築いていく必要がある。（０～２歳児の保育の重要性）
・保育という言葉に表されるように、乳幼児期には、特に教育にケアという考え方は不可欠。
・その一方で、架け橋プログラムに象徴されるように、０歳から１８歳を見通した視点から、改めて乳幼児時期の教育・保育の重要性を社会に訴える必要性がある。
・幼児教育の考え方が基本となって、これまでの小学校教育が変わっていくような仕組みが早急に求められる。
・現場を支える仕組みを整えることも急務である。幼児教育アドバイザー等の有効な使い方、特に、遊びを通した教育・保育のやり方へのアドバイスや、怪我などが起こってからの指導ではなく、教師・保育者が幼児教育・保育に思う存分打ち込めるようなアドバイスができる指導者の存在と育成が求められる。また地域の資源をつなぎ、地域の再構築や子どもの学びへつなげる役割も担ってほしい。